

平成21年度予算に向けて

予算とは、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのくらいの収入があるか、また行政サービスを行うのにどれくらいの費用が必要かを見積もるものです。

市役所の各部署は、市長の予算編成方針を受け、市民の皆様のご要望も踏まえて1年間の行政サービスをいかに実施するかを検討します。各部署毎に予算ヒアリングと査定を行い、2月初旬には予算案をまとめ、3月議会に提案します。

予算書には、税金の今後1年間の使いみちが示されます。今回は、その編成方針について説明し、次号では、その予算内容についてお知らせします。



市長最終査定（1月下旬）
厳しい経済状況を鑑み、各部署からの予算要望を緊急性、必要性、効率性等の観点から査定。

■平成21年度予算方針

予算編成方針の概要

平成21年度予算は、世界的な不況で、わが国の景気後退が深刻化し、雇用情勢も急速に悪化している状況下での編成になります。

このような中、平成21年度の市税は大幅に減収になると見込まれます。また、地方交付税についても国の概算要求段階ではマイナス3.9%の要求となっており、一般財源総額としては、前年に引き続き減少することが見込まれます。

一方、歳出面においては、大変厳しい状況ではありますが、加西病院への繰り出し、少子高齢化対策の経費や学校施設の耐震化にかかる経費は最優先で確保します。

厳しい財政状況下、従来の事務事業をすべて継続的・総花的に執行していくことは最早できません。事務事業の「選択と集中」を図り、限りある経営財源が効率的に投入されなければなりません。

そこで、すべての事業について、その目的・内容・必要性、また人件費を含んだトータルコストの面からも見直しを図ります。

予算要求状況

上記の予算編成方針に基づき、各部署から予算要求がありました。平成21年度の要求額は、前年度に比べて約6億円（3.0%）増の約202億円となり、要求段階での収支不足額は約23億円となりました。

予算査定状況

各部署から要望のあった予算内容については、昨年末にヒアリングを行い、1月には財政課査定や最終市長査定を経て予算案を作成しました。なお、査定に際しては、次の財政事情等を勘案して作業を行いました。

■三位一体改革以降、地方交付税の総額抑制が続いており、一般財源総額は減少していくと予想され、少なくとも今後2年間は税収の伸びが期待できないこと。

■平成19年度は、財政調整基金と減債基金を合計8億5千万円取り崩し、平成19年度末には、約17億円の残高となっていること。

■平成20年度においても、多額の基金の取り崩しが不可避であり、このまま歳入歳出構造の改善がされなければ、平成23年度には全ての基金が枯渇すること。

■今回の景気悪化は、加西市の財政状況をさらに悪化させるものであること。

以上のように、加西市の財政状況は大変厳しく、各部署からの要求内容をそのまま予算措置することは不可能です。

また、例年通りの歳出規模では、財政維持が困難であり、平成21年度の予算編成では、わずか数万円単位の経費についても徹底した見直しを図るなど、極めて厳しい査定を行う必要がありました。

査定に当たっては、事業の緊急性、必要性、効率性等の観点から精査し、事業の選択と集中を進めて歳出全体を抑え、基金の取崩しも最低限に抑制しています。

具体的には、昨年8月に実施した事業仕分けの結果を受けて既存事業の見直しを図り、当初予算に反映させました。また、学校問題・病院問題を今年の市政の最重要課題と位置づけ、優先すべき施策を明確にしました。

その結果、要求段階で約23億円もの財源不足がありましたが、事業内容を精査することで、約7億円程度に削減しました。不足分については、基金を取り崩して対処する方針で、平成21年度予算案を作成しました。

■安心して学べる学校へ。耐震補強工事を最優先

加西市の学校建物は耐震性に劣り、耐震化率が県下ワースト3となっています。加西市は、耐震補強工事の対象となる昭和56年5月31日以前（旧耐震設計基準）に建築確認済みで建築された学校教育施設（校舎19棟、体育館9棟、園舎2棟、武道場1棟）について、耐震診断を実施してきました。

平成21年度は、1次診断の結果、構造耐震指標（I_s値）が最も低い数値であった加西中学校の耐震補強工事に着手します。事業には多額の財源が必要となりますので、可能な限り市の負担を抑制するため、国の補正予算を有効に活用し、事業を前倒して、平成20年度予算での実施を計画しています。

続いて平成22年度には、善防中学校の耐震補強工事を予定しており、他の学校についても国の補助等を活用し、順次取り組んでいきます。

■「教育を考える市民のつどい」を開催します。 ～タウンミーティング以後きょうまで・そしてこれから～

緊急に耐震化を進める必要のある義務教育施設や少子化が進む地域を多く抱えた加西市で、どのような教育が子どもたちに必要なのか。

昨年開催したタウンミーティングを通して見えてきたことについて話し合い、これからの教育環境づくりを考えます。

日時：2月22日（日）13:30～15:30

場所：加西市民会館文化ホール

【問合先】 教育委員会 教育総務課 ☎428770

■安定的な地域医療の提供と質の向上へ

市立加西病院では、国の公立病院改革ガイドラインに基づき、早期に病院改革プランを策定し市民の皆さんに公表します。また、「市立加西病院のあり方検討委員会」の答申（平成20年3月19日付）を受けて、「地方公営企業法の全部適用」に向け、次期市議会に改正条例案を提案するべく準備中です。

これまで、加西病院は、地方公営企業法の財務規定のみが適用されていましたが、議会の承認を得て、組織や職員の身分取扱等の規定を含む全部適用に移行する予定です。

全部適用に移行すると、病院事業の経営責任者である病院事業管理者（院長）を設置して市長部局から独立し、管理者には人事、勤務条件など経営に関する広範な権限が与えられます。権限と責任が明確化される等により病院経営の自主性を高め、職員の意識改革を進めながら経営改善に取り組んでいきたいと考えます。

ただし、全部適用に移行しても、経営形態こそ変わるものの、診療体制や診療内容が大きく変わるものではなく、公立病院として地域住民の生命と健康を守り、地域に必要な医療を提供することは変わらず、これまで以上に医療の質の向上にも努めていきます。

なお、医療従事者（医師・看護師等）の定着と復職支援を図るために、院内保育所を6月に開設する予定です。

【問合先】 市立加西病院 病院経営推進室 ☎422200



耐震補強工事を行う加西中学校北校舎
（昭和36年7月建築）

建物外部から耐震補強を行うアウトフレーム工法により建物の耐震性を上げ、地震に強い学校に生まれ変わります。平成21年度中に工事完了予定。



「学校耐震化の前倒しを」文部科学省が要請
昨年11月10日、文科省の岩本課長（右）から、耐震補強工事の早期実現を求める要望書を受けとる中川市長。



院内保育を予定している親和寮（病院東隣）

■市立加西病の院内保育所開設及び その運営に係る委託先の募集について

市立加西病院は、院内保育所を運営する民間事業者等を対象に、公募型プロポーザルを実施します。

院内保育所は6月にも開設の予定で、医師・看護師等の医療従事者の定着と復職支援を図り、病院経営の健全化を推進することが目的。2/23（月）16:00まで受付です。委託事業者の決定は、最も優れたプロポーザル（提案）を行った、保育所運営などの実績がある事業者とします。募集要項など詳細は加西市HP及び市立加西病院HPに掲載しています。

【問合先】 財務部 財政課 ☎428710